

【別紙様式】

<p>山口市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	交通系ＩＣカード整備事業		
総事業費 (千円)	11,107千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	11,107千円
事業概要	<p>①目的 バス事業者が行う交通系ＩＣカードシステムの導入を促進し、バス利用者の移動の円滑化や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 バス事業者の交通系ＩＣカード利用システム導入経費の一部補助</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 防長交通株式会社</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 山口県生活交通確保維持改善協議会の令和４年度生活交通改善事業計画（交通系ＩＣカード整備事業）において実施事業者として位置付けられており、計画的にキャッシュレス化を進める中において、防長交通株式会社以外に交付対象者はいないため。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、路線バスに交通系ＩＣカードシステムを整備し、キャッシュレス化を推進することで、バス利用者の利便性向上を図るとともに、乗降情報などのデジタル化にもつながることが期待される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>交通系ＩＣカード整備事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、路線バスの利用者数は新型コロナウイルス感染症の流行前と比べの大幅な減少となり、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥るとともに、市民の足が確保できない事態に陥ってしまう恐れもある。</p> <p>株式会社防長交通を交付対象者として補助金を交付し、路線バスのキャッシュレス化を推進することで、安心して公共交通を利用する環境を整えることができる本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		